



## 平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー  
コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 遠海 武則

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日

TEL 025-232-0008

平成23年7月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	17,537	△2.0	764	40.8	737	29.9	326	11.7
22年10月期第2四半期	17,902	16.7	543	24.0	567	17.3	292	12.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	27.22	27.13
22年10月期第2四半期	24.37	24.28

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	22,558	7,563	33.3	625.25
22年10月期	22,349	7,422	33.0	613.87

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 7,502百万円 22年10月期 7,364百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年10月期	—	7.50	—	—	—
23年10月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.3	1,080	15.0	1,100	12.6	460	1.0	38.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期2Q 12,688,000株 22年10月期 12,688,000株

② 期末自己株式数 23年10月期2Q 688,265株 22年10月期 690,765株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期2Q 11,997,401株 22年10月期2Q 11,997,235株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	11
(6) セグメント情報	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
商品別売上状況	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は回復基調にあったものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、厳しい環境で推移いたしました。加えて、3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動や個人消費等が大きな影響を受け、国内経済は先行きが極めて不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは「文化の遊園地」をキーワードに、地域の皆様に文化的な豊かさを提供するとともに「モノ」と触れ合う楽しさや家族全員で楽しめるコミュニティ空間の提供に取り組んでまいりました。さらに、お客様の期待を超える「心地良いコミュニティ空間づくりの実現」を目指して既存店の改装を積極的に推進しており、当第2四半期においては、蔦屋書店長野川中島店、蔦屋書店新通店、蔦屋書店府中クレッセ店の3店舗を改装いたしました。改装においては新たにタリーズコーヒーをテナントとして加え、エンターテイメント・コンテンツとカフェが融合した“BOOK&CAFE”スタイルにリニューアルし、蔦屋書店で過ごす時間が新しいライフスタイルとなるべく店舗価値の向上に努めました。改装後、両店ともに地域の皆様にご好評いただいております。集客力と売上の向上にも繋がっております。

出退店につきましては、統合閉店1店（TSUTAYA深谷店を蔦屋書店熊谷店へ統合）を実施した結果、当第2四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は74店舗となりました。

なお、東日本大震災の発生により、関東エリアの一部店舗において、商品・備品の破損や建物・設備等の毀損などの被害を受け、営業中断を余儀なくされました。さらに、計画停電の実施に伴い、一時閉店および営業時間の短縮が続きましたが、4月より全店舗通常営業に戻っております。また、震災による影響で新作商品の発売延期や中止が相次いだことにより、売上見込に対し若干の影響はございましたが、通期業績への影響は軽微なものと見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,537百万円（前年同期比98.0%）、営業利益764百万円（同140.8%）、経常利益737百万円（同129.9%）、四半期純利益326百万円（同111.7%）となりました。

### 売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において収益力強化として、既存店の移転・統合閉店を積極的に進めており、店舗数が前年同四半期末に比べ2店舗減少したことや既存店の売上高前年比が99.2%とほぼ前年並みとなったことにより、全店の売上高前年比は97.9%と前年同期を下回りました。

利益面につきましては、今期より新設した営業本部を中心に販促方法の見直しに伴う広告費の削減や継続したコスト効率の改善に注力いたしました。これにより、販売費及び一般管理費を計画的に低減することができ、販管比率は前年同期比1.0%減少し、27.2%となりました。その結果、営業利益は前年同期に比べ40.8%増益の764百万円、経常利益は前年同期に比べ29.9%増益の737百万円となり、いずれも過去最高益を達成いたしました。なお、第1四半期に資産除去債務に関する会計基準適用に伴う特別損失158百万円および店舗の統合閉店に伴う特別損失5百万円を計上したこと（期初計画繰込済）並びに当第2四半期に投資有価証券売却に伴う特別利益28百万円を計上した結果、四半期純利益は、前年同期に比べ11.7%増益の326百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ① 蔦屋書店事業

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,966百万円、セグメント利益は722百万円となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍100.6%（既存店101.7%）、レンタル100.7%（既存店102.3%）、文具101.2%（既存店102.3%）、販売用CD 88.8%（既存店90.5%）、販売用DVD 93.8%（既存店95.2%）となりました。書籍は引き続き売上上位商品の充足率強化および定番商品の品揃え強化により売上の底上げを図ったことが奏功いたしました。レンタルは、品揃えの拡充を図った映像レンタルが既存店前年比103.3%と好調となり、売上を押し上げました。文具は提案性の高い売場づくりへの取り組みが奏功し、売上を順調に伸ばしております。販売用CD・DVDは引き続き売場効率の見直しに取り組んでおります。

#### ② その他

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高572百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

中古買取販売事業は、東日本大震災の発生に伴う新作ゲームの発売延期の影響等もあり、売上は前年を下回りましたが、粗利率の高い古本の売り伸ばしに注力し、利益体質の強化を図りました。スポーツ関連事業は、サッカークラブ生およびサッカースクール生の会員獲得強化が奏功し、順調に売上を伸ばしております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末比209百万円増加し、22,558百万円となりました。これは主に、リース資産が283百万円減少した一方、現金及び預金が193百万円、建物及び構築物が91百万円、長期前払費用が173百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比68百万円増加し、14,995百万円となりました。これは主に、長期借入金が返済により487百万円減少した一方、未払法人税等が166百万円増加したことおよび資産除去債務を368百万円計上したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比140百万円増加し、7,563百万円となりました。これは主に、利益剰余金が146百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、1,386百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における資金の増加は1,089百万円（前年同期比1,741百万円資金増）となりました。これは主に、仕入債務が前年同期に比べ1,681百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における資金の増加は、151百万円(前年同期比851百万円資金増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が前年同期に比べ630百万円減少したことおよび敷金及び保証金の差入による支出による支出が174百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における資金の減少は、1,047百万円(前年同期比538百万円資金増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が280百万円減少した一方、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ350百万円増加したことおよび長期借入金の返済による支出が402百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績が概ね計画通り推移していることから、平成22年12月8日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、国内経済は先行き不透明な状況となっております。今後、状況の変化に伴い業績予想の見直しが必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【添付資料】9ページ「3. 四半期連結財務諸表 (5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおりであります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,396,221	1,202,313
売掛金	248,993	237,616
商品	6,889,688	6,810,938
前払費用	286,485	254,242
繰延税金資産	90,581	86,636
未収入金	418,955	367,197
その他	89,191	12,008
貸倒引当金	△280	△309
流動資産合計	9,419,838	8,970,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,653,604	2,561,937
リース資産(純額)	3,073,245	3,356,581
その他(純額)	668,883	680,651
有形固定資産合計	6,395,732	6,599,170
無形固定資産		
のれん	253,515	291,485
その他	52,799	52,353
無形固定資産合計	306,315	343,838
投資その他の資産		
繰延税金資産	148,487	72,234
敷金及び保証金	4,151,573	4,283,717
その他	2,137,597	2,080,910
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	6,436,238	6,435,442
固定資産合計	13,138,285	13,378,451
資産合計	22,558,124	22,349,095
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,718,181	2,602,790
短期借入金	1,645,040	1,645,040
1年内返済予定の長期借入金	1,091,876	1,186,363
リース債務	473,261	539,896
未払法人税等	372,125	205,844
賞与引当金	80,000	90,000
未払金	448,981	417,046
その他	1,163,481	954,786
流動負債合計	7,992,946	7,641,766

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,236,473	3,724,290
リース債務	2,660,359	2,879,451
資産除去債務	368,501	—
退職給付引当金	122,260	125,572
役員退職慰労引当金	68,278	72,476
長期末払金	386,375	317,882
長期預り敷金保証金	159,871	165,563
<b>固定負債合計</b>	<b>7,002,120</b>	<b>7,285,236</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,995,067</b>	<b>14,927,002</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,691
利益剰余金	3,517,039	3,370,480
自己株式	△307,942	△309,060
<b>株主資本合計</b>	<b>7,520,184</b>	<b>7,372,481</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△17,342	△7,771
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△17,342</b>	<b>△7,771</b>
新株予約権	36,230	37,639
少数株主持分	23,984	19,742
<b>純資産合計</b>	<b>7,563,057</b>	<b>7,422,092</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,558,124</b>	<b>22,349,095</b>

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	17,902,638	17,537,455
売上原価	12,306,421	12,002,764
売上総利益	5,596,217	5,534,690
販売費及び一般管理費	5,052,936	4,769,724
営業利益	543,280	764,966
営業外収益		
受取利息	18,683	17,974
受取地代家賃	40,487	—
その他	37,410	29,007
営業外収益合計	96,582	46,982
営業外費用		
支払利息	72,198	74,424
営業外費用合計	72,198	74,424
経常利益	567,665	737,523
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,795
特別利益合計	—	28,795
特別損失		
減損損失	—	5,283
固定資産除却損	13,906	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,479
特別損失合計	13,906	163,763
税金等調整前四半期純利益	553,758	602,555
法人税、住民税及び事業税	234,324	345,506
法人税等調整額	28,002	△73,710
法人税等合計	262,326	271,796
少数株主損益調整前四半期純利益	—	330,758
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△956	4,241
四半期純利益	292,388	326,517

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	8,384,970	8,311,209
売上原価	5,678,989	5,619,006
売上総利益	2,705,981	2,692,202
販売費及び一般管理費	2,448,618	2,357,202
営業利益	257,362	335,000
営業外収益		
受取利息	9,754	9,030
受取地代家賃	23,540	—
その他	25,071	22,348
営業外収益合計	58,366	31,378
営業外費用		
支払利息	36,081	36,923
営業外費用合計	36,081	36,923
経常利益	279,647	329,455
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,795
特別利益合計	—	28,795
特別損失		
固定資産除却損	13,906	—
特別損失合計	13,906	—
税金等調整前四半期純利益	265,741	358,250
法人税、住民税及び事業税	131,978	198,250
法人税等調整額	△9,064	△39,930
法人税等合計	122,913	158,319
少数株主損益調整前四半期純利益	—	199,930
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,072	1,391
四半期純利益	143,900	198,539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	553,758	602,555
減価償却費	512,261	449,228
減損損失	—	5,283
のれん償却額	37,969	37,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,479
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,450	△10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,852	△3,311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△4,197
受取利息及び受取配当金	△18,975	△18,305
支払利息	72,198	74,424
固定資産除却損	13,906	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,141	△11,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,063	△78,750
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,566,117	115,391
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,540	23,349
長期前払費用の増減額(△は増加)	58,694	57,126
その他	△125,749	△25,103
小計	△401,710	1,343,939
利息及び配当金の受取額	976	910
利息の支払額	△73,056	△74,976
法人税等の支払額	△178,109	△180,367
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△651,899</b>	<b>1,089,506</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△94,064	△42,113
無形固定資産の取得による支出	—	△1,649
投資有価証券の取得による支出	△271	△307
投資有価証券の売却による収入	—	40,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△630,313	—
敷金及び保証金の回収による収入	190,926	151,348
敷金及び保証金の差入による支出	△176,021	△1,809
その他	10,086	6,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△699,658</b>	<b>151,582</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,328	—
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△984,344	△582,304
リース債務の返済による支出	△353,113	△286,235
配当金の支払額	△177,499	△178,643
その他	—	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,585,285</b>	<b>△1,047,180</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,936,843	193,908
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,065	1,192,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,125,221	1,386,221

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ13,226千円、税金等調整前四半期純利益は171,705千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は367,166千円であります。</p> <p>(不動産賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、テナントからの賃貸料収入は、営業外収益の受取地代家賃として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、賃貸料収入は売上高に、対応する原価は売上原価に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>これは、今後の店舗政策として、集客力の向上を図るために異業種のテナントを入れた大型店舗による新規出店及び既存店の改修を行っていく方針が明確となったため、テナントからの賃貸料収入の金額的重要性が今後さらに高まることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が72,049千円、売上総利益が28,463千円、営業利益が45,080千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」を報告セグメントとしております。

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、文具・雑貨等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,966,542	570,912	17,537,455	—	17,537,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,013	2,013	△ 2,013	—
計	16,966,542	572,926	17,539,468	△ 2,013	17,537,455
セグメント利益	722,223	1,913	724,136	40,830	764,966

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,067,123	244,085	8,311,209	—	8,311,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,023	1,023	△ 1,023	—
計	8,067,123	245,108	8,312,232	△ 1,023	8,311,209
セグメント利益又は損失(△)	318,728	△ 4,143	314,585	20,415	335,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

### (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別売上状況

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	3,484,651	41.9	100.2
	レンタル	1,940,057	23.3	102.3
	販売用CD	701,752	8.5	94.2
	文具	648,624	7.8	98.0
	販売用DVD	430,564	5.2	92.3
	ゲーム	285,220	3.4	93.7
	リサイクル	55,709	0.7	117.8
	その他	520,545	6.3	93.4
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
	計	8,067,123	97.1	98.9
その他	外部顧客に対する売上高	244,085	2.9	107.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,023	0.0	94.3
	計	245,108	2.9	106.9
合計		8,312,232	100.0	99.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。  
 3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カードほかであります。  
 4 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。上記の前年同期比は、前第2四半期連結会計期間の数値を当社の報告セグメントに変更したものと、組替えて算出しております。